

イスラエル経済月報（2022年9月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

| | |
|---|----|
| イスラエルの動き（主な報道） | 2 |
| 主要経済指標..... | 5 |
| 1. 経済成長率（GDP） | |
| 2. 貿易(Export & Import of Goods) | |
| 3. 失業率（Unemployment Rate） | |
| 4. 消費者物価指数（CPI） | |
| 5. 政策金利（Interest Rate） | |
| 6. 為替（Exchange Rate） | |
| 7. 外貨準備高（Foreign Reserve） | |
| 8. 主要株価推移（TA35） | |
| イスラエル 経済関係..... | 10 |
| イノベーション イスラエルの国家優先分野決定：バイオコンバージェンス、フードテック、再エネ・エネルギー貯蔵、宇宙、ブルーテック | |
| 人事テック HR-TECH スタートアップをマッピング | |
| 中東 アブラハム合意は、イスラエルにとってゲームチェンジャー | |
| 対 UAE UAE のデレゲーションがイスラエルに来訪し、関係強化と貿易の拡大を祝う | |
| 対バーレーン イスラエルとバーレーンは FTA 締結に向けた交渉を開始 | |
| 対韓国 イスラエル・韓国間 FTA を韓国が批准し、12 月発効へ | |
| 環境 COP27 に向けたイスラエルの CLIMATE TECH 代表団 10 社が発表 | |
| 宇宙 イスラエルの次期月探査機の着陸を支援する企業の紹介 | |
| スタートアップ° 当地 VC・QUMRA が選ぶ注目すべきスタートアップ 10 社 | |
| スタートアップ° LinkedIn 社、2022 年のイスラエルのスタートアップトップ 15 を発表 | |
| 日本-イスラエル 経済関係..... | 38 |
| 航空 東京からイスラエル直行便を開設、来年 3 月 | |
| ドローン 村田製作所、イスラエルのスタートアップ XTEND とドローンの実演会 | |
| イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ） | 40 |
| フードテック FOODTECH IL 2022（2022 年 11 月 7 日、テルアビブ） | |
| ※日イスラエル国交 70 周年イベントとして日本パビリオン設置 | |
| サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV（2023 年 1 月 30～2 月 1 日、テルアビブ） | |
| スタートアップ° DLD TEL AVIV（2023 年 2 月 1～3 日、テルアビブ） | |
| スタートアップ° OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT(2023 年 2 月 15 日、エルサレム) | |
| 日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ） | 44 |
| スタートアップ° メッセナゴヤ 2022 併催イベント、Aichi-Israel マッチメイキングセミナー（イスラエル スタートアップとの協業の要諦）（2022 年 11 月 16 日、名古屋国際展示場（ポートメッセなごや）コンベンションセンター4 階 ホール B） | |

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 イスラエルのスタートアップは今年 8 月に 11 億ドルを調達し、今年 1 月～8 月で 129 億ドルを調達したとの報道。昨年よりは鈍化するも 2020 年よりは大幅増。
- 1日 当地のインフラストラクチャ拡大の必要性から今年、4 大企業 Ashstrom Group、Shapir Engineering、Electra、Sikun の合計収益が NIS 235 億に達する見込み。
- 1日 英国・中国ブランドである高級電気自動車ブランド「Lotus」が、輸入業者を選定するなどイスラエルへの参入を準備中との報道。
- 1日 NVIDIA は、イスラエルに新しいグループを設立し、同社の DRIVE プラットフォームの一部として自動運転車用のアルゴリズムとソフトウェアの開発に注力。
- 1日 動的フライホイール技術に基づく高速 EV 充電システムを開発したイスラエル企業 Zooz Power は、欧州、米国、イスラエルで最初の商業取引を進めるとの報道。
- 1日 騒音対策等として、2023 年 3 月末から、ベングリオン空港では 4 つのエンジンを搭載した飛行機の着陸が許可されなくなるとの報道。
- 5日 スバル車を輸入している Semlat Group は、中国車メーカーの GREAT WALL MOTORS グループと契約を結び、第 4 四半期から輸入することを発表。
- 5日 当地のエルアル航空は、香港との直行便再開は 2023 年 2 月 4 日からとし、チケットの販売は 2022 年 9 月 5 日に開始される予定と述べた。
- 5日 Bosh は、当地 Elmo Motion Control を 7 億ドルで買収。同社は 1988 年設立で超高性能サーボドライブとネットワーク・モーション・コントローラを設計・製造。
- 6日 当地の電気製品輸入業者 Ralco は、エネルギー部門への参入を望み、約 10 億シエケルを投資してグリーンジェット燃料の生産施設を設立する計画を推進と報道。
- 6日 Spot.io の創業者たちが、4 億 5 千万ドルで同社を売却してから 2 年後、新しいサイバー・スタートアップ Upwind を設立し 2 千 8 百万ドルを調達。
- 7日 当地のバルビバイ経産大臣は、モロッコとの間の 2 国間関係を温めるさらなる重要な一歩として、2023 年にモロッコに経済担当官事務所を開設する旨を発表。
- 7日 イスラエル企業 Taranis は 4000 万ドルを調達し、作物インテリジェンスプラットフォームを開発・展開。葉レベルの画像を用いて、機械学習を活用。
- 7日 電力システムの管理を担当する国営企業 Nega は、2030 年までに再エネから電力の 30%を生産する政府目標達成に向けて、今後 10 年間の開発計画を発表。
- 7日 地方裁判所は、中国企業 CRRC と CRCC 等によるライトレール入札に対する申立を却下。両社は、米国の圧力によって資格を剥奪されたと主張し請願していた。
- 8日 当地のテクニオン大学とヘブライ大学は、イスラエルで AI の機能とアプリケーションを促進するために、IBM Research とのパートナーシップ契約に署名。
- 8日 イスラエルは 12 ヶ月で 98 億 NIS 円の財政黒字を計上。8 月末までの 12 カ月間では、GDP 比 0.6%の黒字だったが、8 月そのものは 10 億 NIS の赤字となった。
- 8日 Shufersal が、イスラエル初の、商品をレジに並ぶことなくそのまま外に出ることができる店をテルアビブにオープン。スタートアップ企業 Trigo の技術を活用。

- 9日 ヨエル・ラズヴォゾフ観光大臣は、日本の齋藤観光大臣に、エルアルが今後数週間で日イスラエル間直行便のチケット販売を開始すると計画していることを伝達。
- 11日 エルアル航空は、財務省との間の合意の下、年末までに、パンデミックの際に政府から借りた4,500万ドルの融資を返済する予定との報道。
- 11日 Metroに代表される中国の自動車メーカーLEAPMOTORは、T03都市型EVの最初の商用出荷をイスラエルに送ったと発表。今後数週間以内に到着する予定。
- 11日 スマート車両間等の通信ソリューションを開発する当地Kfar Neterを拠点とするAutotalksは、同社の技術を中国の自動車メーカー2社と統合する契約を締結。
- 12日 電力庁は、2024年1月から消費者がグリーンエネルギー生産者から直接電気を購入できるようにする動きに乗り出しているとの報道。
- 12日 イスラエルの金利上昇が、住宅用不動産市場に影響を与え始めており、先月の新規住宅ローンの額は96億4,000万NISで、2021年5月以来の最低水準に。
- 13日 Digital Quality of Life Indexの第4回年次版では、イスラエルが他の116か国を打ち負かし、2年間リードしていたデンマークを抜いて、そのリストのトップに。
- 13日 多様性、公平性、包括性のため様々な分野の優秀な候補者を特定・提案する当地スタートアップ企業Joonkoは、Vertex等より2500万ドル調達し、事業を推進。
- 13日 Kathy Hochul ニューヨーク州知事が就任後初のイスラエル訪問を発表し、同州コンテストで選出された当地のEV充電会社Zooz Powerに100万ドル提供を約束。
- 13日 エルアル航空は、機内サービスの質を評価する、権威あるAPEXコンペティションで最高評価の5つのサービススターを獲得。
- 14日 当地でセキュリティ系システム等を提供するAvnon Groupはアブダビの国際金融センターと提携し、サイバー、AI等に特化した学術センターをUAEに開設予定。
- 15日 PLANETechのレポートによれば、現在はイスラエルで誕生するスタートアップの7社に1社がClimatetech（気候変動対策技術）関係。
- 15日 当地のテクニオン大学は、AIの分野でのCSランキングと、米国特許庁によって付与された特許の範囲で、ヨーロッパで1位を獲得。世界ランキングでは16位。
- 15日 ブランド、キャンペーン等に対するオンラインの誤報や悪評を追跡、分析、緩和するシステムを開発する当地企業VineSightは、事業推進に向け400万ドルを調達。
- 19日 バーレーンの農業大臣は、イスラエルのエイラットで開催される海と砂漠からの食料生産技術に関する国際会議に参加する予定との報道。
- 19日 イスラエルは米国のビザ免除制度への参加に向け、そのために必要なイスラエル出入国者の情報収集に関する法案を、国会にて審議。
- 19日 Aphrodite-Yashi 共同ガス田に関してイスラエルはキプロスとの交渉を進展させ、争点の大半で合意したとの報道。
- 19日 Palo Alto Networksは、設計からコードまでのリスクの可視化と制御を提供する当地サイバーセキュリティ企業Apiiroを6億ドルで買収間近との報道。
- 19日 組織のあらゆるタッチポイントでサイバー攻撃を予測、防止、分析する当地サイバーセキュリティ企業Deep Instinctは、事業発展に向け6,200万ドルを調達。
- 19日 当地企業1MRoboticsは、1650万ドル調達し、ラストワンマイル運用を可能にする完全自動化された小型で柔軟な暗黒店舗を開発・提供。

- 19日 当地企業 Tymely は 700 万ドルを調達し、カスタマーサポート用に AI ベースのテキストチャネル向けアウトソーシングコンタクトセンターを開発・提供。
- 20日 イスラエルは、鯛、シーバス、マス、マグロ等、様々な魚に対する関税を取り消し。一部の商品に関しては関税が即時に取り消され、その他に関しては段階的に。
- 20日 Google は、大気データ・AI を活用して大気質を監視して報告するイスラエルの Climatetech スタートアップ BreezoMeter を 2 億ドル超で買収。
- 20日 当地の CytoReason は、創薬のためヒト疾患の計算モデリングを開発しており、AI 創薬・開発プラットフォームの推進に向けファイザーから 2,000 万ドルを調達。
- 21日 当地でタクシー配車サービスを提供する Gett と Yango は、タクシードライバー向けの手数料価格を引き上げ。
- 21日 世界的な配車サービス企業 Uber は、当地に再参入をしようとしているとの報道。7 年前に一度参入をはかり、失敗した経緯がある。
- 21日 ミハエル運輸大臣は、ベングリオン空港の拡張、ハイファの空港開発、南部の補完国際空港設立計画を進めると発表するも、南部の計画には軍の反対が根強い。
- 21日 長い導入プロセスを必要とせず、クレジットモデルを作成、編集、起動する能力を提供する当地スタートアップ Noble は、事業推進に向けて 1800 万ドルを調達。
- 21日 地下インフラのマッピング技術を開発する当地企業 4M Analytics は、米国の地下インフラをマッピングするために 3,000 万ドルを追加調達。
- 22日 100 以上の当地スタートアップが当地初の Climatetech 会議である PLANETech に参加し、そのうち 10 社が国連 COP27 で国を代表するために選ばれた。
- 22日 当地の 2 つのスタートアップ企業 (1 つは山火事の検出を目的とし、もう 1 つは洪水の監視を目的) が、KKL-Jewish National Fund から新しい環境賞を受賞。
- 22日 当地人材テック企業 Place-IL は、ハイテク産業への特に超正統派やアラブ、エチオピア系等の雇用に向け、当地経産省の労働部門と協力し試行プログラムを開始。
- 22日 テルアビブに拠点を置くハイテク企業の資金調達は、5 年間で 10 倍に急増し、グローバルな従業員数は昨年 2 倍の 15 万人超になったとの報道。
- 22日 データ連携ネットワークである Synergy を提供する当地企業 AccessFintech は、銀行大手から 6000 万ドルを調達し、同データ管理ネットワークを拡大。
- 28日 国際決済銀行とイスラエル、ノルウェー、スウェーデンの中央銀行は、デジタル通貨 (CBDC) を国際的な小売および送金の支払いに使用する方法を共同で調査。
- 29日 二次電池、リサイクル、太陽エネ、水素に関する二国間共同研究等、イスラエルとモロッコの間エネルギー協力に関する二国間協定がバール・イラン大学で調印。
- 29日 個人用 EV を製造する中国の Jiangling Group は、YI セダン車をイスラエルに輸出する契約を Carasso と締結したと発表。
- 29日 出張のためのソフトウェアを提供する当地の旅行技術企業 TripActions は 120 億ドルの評価額で IPO を目指すと報道。米国証券取引委員会に書類を提出。
- 29日 当地企業 Onyxia は 500 万ドルを調達し、セキュリティチームがリアルタイムでサイバーセキュリティの取り組みを監視・管理するための一元的な方法提供を推進。
- 29日 ソフトウェアのサプライチェーン・セキュリティのためパイプライン部品表 (PBOM) を開発する当地 OX Security は、事業推進に向け 3400 万ドル調達。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2022年第2四半期の成長率は年率6.8%増（二次推計）、一次推計と同率

中央統計局は、2022年第2四半期の経済成長率の二次推計が一次推計と同様に年率6.8%増だったと発表した。第1四半期の1.8%減少より反動増。うち個人消費は10.7%増、輸出は12.9%増となり、設備投資は6.7%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2022/302/08_22_302b.pdf

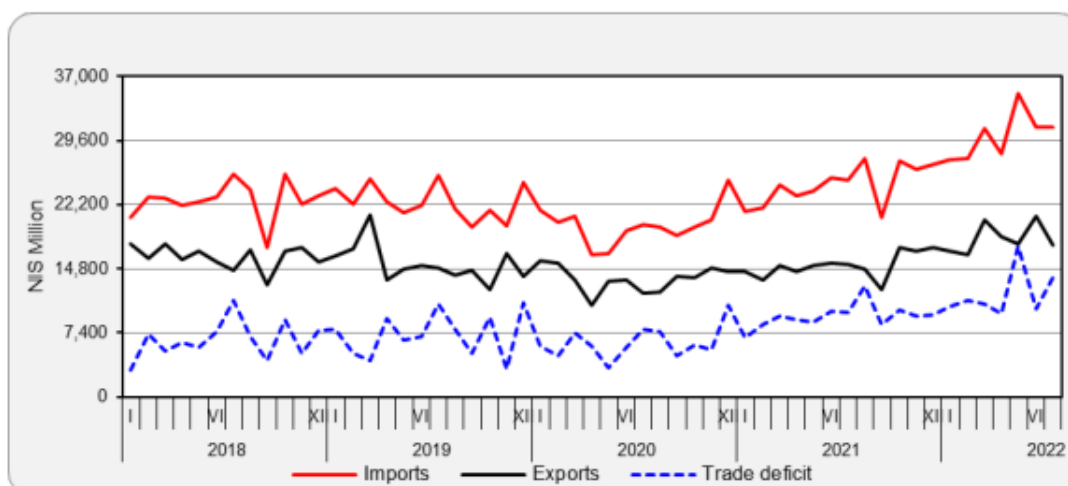
2. 貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2022年8月の貿易赤字は132億NIS

中央統計局の発表によれば、2022年8月の物品輸入は303億NIS、物品輸出は171億NISであり、貿易赤字は132億NISであった。

物品輸入の44%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、24%が消費財、13%が機械装置・陸上輸送機、19%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3ヶ月で年率1.1%減少。

鉱工業製品の輸出が全体の92%を占め、7%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率4.0%減少。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、37%を占めた。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2022/293/16_22_293e.pdf

3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 8月の失業率は4.1%で、前月3.7%から悪化

中央統計局は、2022年8月の失業率は4.1%であり、前月より悪化と発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

| | 7月 | 8月 |
|--|---------------------|---------------------|
| 失業者 (率) | 159,500 人 (3.7%) | 179,900 人 (4.1%) |
| 新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数 (率) | 175,500 人 (4.0%) | 196,800 人 (4.4%) |
| 2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数 (率) | 214,700 人 (4.9%) | 231,800 人 (5.2%) |

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2022/311/20_22_311e.pdf

4. 消費者物価指数 (CPI)

- 8月のCPIは前月比0.3%ポイント減、過去12ヶ月で4.6%ポイント増加。

中央統計局の発表によれば、2022年8月のCPIは前月比0.3%ポイント減（2020年平均を100.0した時、2022年7月の107.1が、2022年8月に106.8と減少）。

うち価格下落が著しかったのは、輸送・通信（3.5%ポイント減）、衣服・靴（1.6%ポイント減）等。一方、価格上昇が著しかったのは、住居メンテナンス（2.2%ポイント増）、文化・娯楽（0.9%ポイント増）、住居（0.8%ポイント増）。

過去12ヶ月では、CPIは4.6%ポイント増加し、住宅を除けば4.4%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%~3%より上振れ。

中央統計局は、6-7月期の住宅価格指数も公表。5-6月期に比べて1.3%上昇した。前年同期比では17.9%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2022/301/10_22_301e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2022/300/10_22_300e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利を 2.0%から 2.75%に利上げ

2022 年 10 月 3 日、金融委員会が金利を 2.0%から 2.75%に引き上げることを決定。

イスラエルのインフレ率は、過去 12 ヶ月間で 4.6%と目標範囲の上限を上回っている。インフレ率は幅広い CPI 構成要素で記録されている。

1 年後のインフレ期待は、目標レンジの上限付近だ。資本市場からの 2 年目以降の期待値は、目標範囲内にある。

前回の金融政策決定以降、シェケルは特に弱く、米ドルに対して 8%、ユーロに対して 6.2%、名目実効為替レートにして 5.9%下落した。

イスラエルの経済活動は引き続き堅調に推移している。労働市場は引き続き逼迫しており、完全雇用の環境下にある。経済活動の指標も引き続き活動の増加を示しており、GDP は COVID-19 危機以前に予測された傾向よりも高い。

調査部門は予想を修正した。その評価は、GDP が 2022 年に 6%、2023 年に 3%成長することだ。インフレ率は 2022 年に 4.6%、2023 年には 2.5%に低下すると予想されている。

住宅価格は過去 12 ヶ月で 17.9%上昇し、近年のペースを大幅に上回った。賃貸価格は毎月上昇ペースが強まり、8 月には 0.8%の上昇となった。

欧州のエネルギー危機やウクライナ戦争の継続、高インフレと金融引き締め、中国の景気減速などはすべて、世界的に経済活動を緩やかにしている。

イスラエル経済は、労働市場の逼迫とインフレ環境の上昇を伴い、堅調な経済活動を記録している。このため、当委員会は、利上げプロセスを継続することを決定した。利上げのペースは、政策目標の達成を引き続き支援するため、経済活動データおよびインフレ率の推移に応じて決定される予定。

政策金利の見直しは年 10 回で、次回公表日は 11 月 21 日。

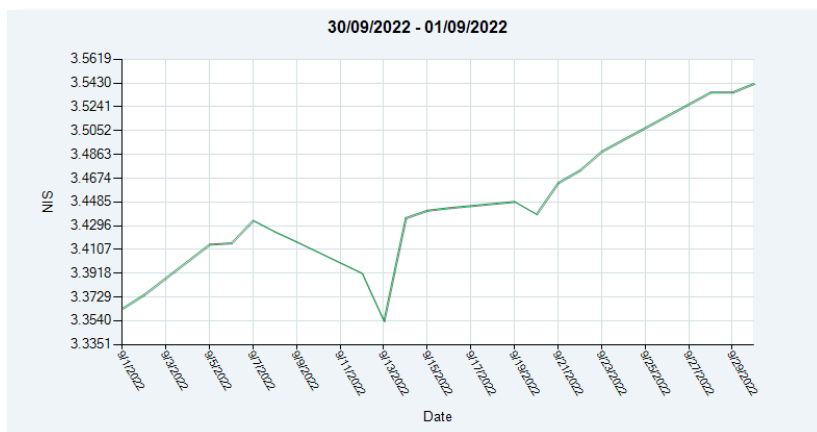
出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/22-08-2022.aspx>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 9月の為替相場は、上旬はシェケル高基調だった一方、下旬にかけて弱含み

今月は、ドルの強さが大きく影響し、シェケル安基調。ドルインデックスは現在 20 年ぶりの強さで、米国通貨は主要国際通貨バスケットに対して 2022 年初めから 19% 上昇し、20 年ぶりのドル高となった。相対的には、シェケルの対ドル安は他の通貨に比べて少ない。



シェケル安の理由としては、世界的な米国通貨高がシェケルにも影響を与えていることに加え、海外の株式市場の下落が原因とされる。これは、イスラエルの機関投資家の海外投資へのエクスポージャーの高さに起因。市場が上昇すると、彼らの為替エクスポージャーも増加し、エクスポージャーを増やしたくない機関は外貨を売り、逆に市場が下落すると、イスラエルの機関投資家は担保を増やす必要があるため（エクスポージャーの一部は先物契約）、ドルを買い、ドルレートがシェケルに対して強くなってしまふ。

出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-further-against-dollar-in-line-with-global-trend-1001425605>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-plunges-to-weakest-against-dollar-since-april-2020-1001425774>

グラフ出典：中央銀行・9月のドルシェケル相場推移

[Bank of Israel - Exchange Rates \(boi.org.il\)](http://Bank of Israel - Exchange Rates (boi.org.il))

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 8月末時点の外貨準備高は 1,922 億ドル。前月末の 1,978 億ドルより増加。

中央銀行による発表によれば、8月末時点の外貨準備高は、前月差 53.18 億ドル減となる 1,922 億ドルであった。GDP の 37.2% を占める。

減少の要因は、為替等の再評価 (46.95 億ドル増)、民間移転 (1.43 億ドル減)、政府移転 (4.80 億ドル減)。

出典：イスラエル中央銀行

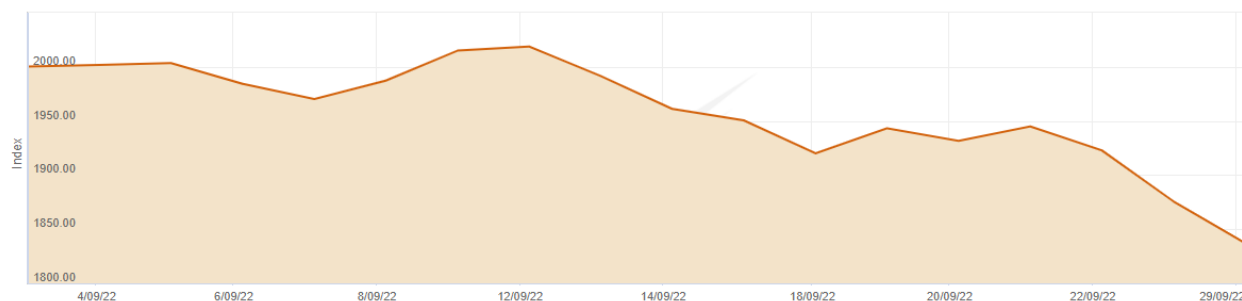
<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/07-09-2022.aspx>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

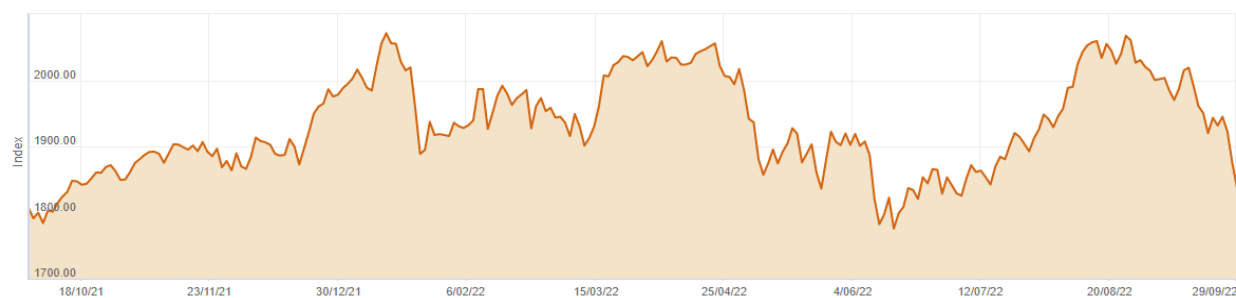
01/09/2022 - 29/09/2022



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

03/10/2021 - 29/09/2022



● 9月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

9月6日 アブダビのビジネス代表团（アブダビ・グローバル・マーケット（ADGM）、アブダビ開発基金、ムバダラ、ムバダラ石油、ADNOC、アブダビ証券取引所等）がテルアビブを訪問。今回はスタートアップ・ネーション・セントラル等と各種協定締結を行うことで、市場横断的な投資関係を深めるとともに、イノベーションの展開加速を目指す。

出典：テルアビブ証券取引所

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

イノベーション イスラエルの国家優先分野決定：バイオコンバージョン、フードテック、再エネ・エネルギー貯蔵、宇宙、ブルーテック

9月4日、National Council for Civil Research and Development (MOLMOP) の国家科学技術優先分野策定委員会の提言が、Orit Farkash-Hacohen 科学技術イノベーション大臣を議長とするイノベーション担当閣僚委員会に提出された。この提言は、政府決議 212 と Farkash-Hacohen 大臣の指導に従い、今後 5 年間の政府の技術科学的な優先分野を策定するために行われたものだ。MOLMOP の国家科学技術優先分野策定委員会は、懸命な作業の末、今後 5 年間の国家科学技術優先分野を Farkash-Hacohen 大臣に提出し、本日、政府に提示された。

選ばれた分野は、バイオコンバージョン、国家資源としての海、フードテック、再エネ・エネルギー貯蔵、宇宙における市民産業だ。その後、各分野で支援に値する具体的な課題を明らかにするため、MOLMOP では、各分野ごとに、資金提供機関を指導する独立した専門家委員会の設置を提言している。また、先に承認され初期支援を受けた分野、すなわち量子と AI、データサイエンスについては、政府支援の継続を提言している。

これより、科学技術イノベーション省は、インフラ、規制、研究への投資などの側面に対応しながら、選定された分野の国家プログラムを推進することになる。特に、これらの分野は、科学技術イノベーション省の研究助成基金 (MI) の中で優先的に採択される。

2021-22 年の取り決め法では、科学技術イノベーション大臣は、国の研究開発問題に関わる国家機関 MOLMOP を指導し、国家研究開発評議会法に詳述される民事研究開発 (5 項) の分野で、今後 5 年間の政府の技術科学的な優先分野を策定するよう要請された。

この目的のため、審議会内に専門委員会が設置され、MOLMOP の全権委員 7 名、伝統産業と精鋭技術産業、防衛施設、イノベーション庁、政府省庁の代表者など 17 名の委員で構成された。また、この委員会の一部として、2021-2022 年の間に以下のステップを含む包括的な作業が行われた。

- a) 参照国における国家的に重要な研究開発課題の優先順位付けの手順を検討する。
- b) イスラエルにおける資金提供機関：イノベーション庁、計画・予算委員会、主任科学者における研究開発課題の選定手順を検討し、新興技術 (Emerging Technology) を特定するための情報省の作業方法を検討する。
- c) 国家的に重要な研究開発テーマに関する情報を収集しそのランク付けの基準を検討。
- d) 全委員が合意した基準に従って、14 の研究開発テーマを提示し、その順位を決定。
- e) 利害関係団体を含まない限られた委員会により、国家的に重要な研究開発テーマを最終的に選定し、ランク付けする。

出典：イスラエル政府プレスリリース

<https://www.gov.il/he/departments/news/most-news20220904>

(以下、The times of Israel の関連記事)

イスラエルは、今後 5 年間に多額の投資を行う新たな国家的優先事項の上位 5 つに、食品技術、再生可能エネルギー、宇宙技術を挙げている。

国家的優先事項のリストは、民間の研究開発 (R&D) スタートアップに対する政府の資金援助の指針となり、優先される分野には特に重点が置かれることになる。

優先分野のリストは今週、Orit Farkash-Hacohen 科学技術イノベーション大臣がクネセットの科学技術閣僚委員会に提出し、同省のイスラエル研究開発評議会が意思決定プロセスについて行った調査も併せて発表された。

協議会では 14 分野が選ばれ、その上位 5 分野は、フードテック、再生可能エネルギーとエネルギー貯蔵、バイオコンバージョン (電子工学、計算生物学、物理学、ナノテクノロジー、材料科学などの工学と組み合わせた生物学分野の応用技術)、民生宇宙技術、ブルーテック (国家資源としての海の利用) であった。

さらに、スマートシティ、教育技術、廃棄物処理と循環型経済、半導体も含まれるようになった。これらの分野は、以前から国家的な研究開発の優先事項として宣言されていた人工知能、データサイエンス、量子コンピューティングの 3 つの分野と合流する。

評議会によって決定された 14 のリストの選考基準は、特定の分野におけるイスラエルの比較優位性、先進国としての戦略的ニーズ、研究開発における強みと世界のイノベーション拠点としての位置づけ、特定の分野が政府の支援を必要とし科学的要素を持つかどうかといった要素を評価したものである。

科学技術イノベーション省は、優先された分野の国家プログラムを推進し、これらの分野に重点を置いた研究助成金を年間約 1 億 8000 万 NIS (約 5240 万ドル) 分配する予定だ。

同省の Hilla Haddad Chmelnik 長官は声明で、「イスラエルの科学的リーダーシップは、市民の回復力にとって不可欠であり、これを維持・強化することが肝要です。また、国際舞台の理解と、相対的な地元の科学的優位性に基づいて、国家優先分野をマッピングし定義することは、革新と先進技術に基づく経済の様々な部門を強化するために重要です。このリストは、今後数年間の同省の政策と作業の基礎を提供し、また、この文脈ですべての関連する政府機関に情報を提供します。」と述べている。

国家研究開発評議会の議長である Peretz Lavie 教授は、「委員会が推薦した 5 つの分野は、国際競争とイスラエルの最先端技術の継続的な進歩の観点から、今後 5 年間、イスラエルの経済の未来を確保し、その科学の優秀性を維持するために重要です」と述べている。

選ばれた分野のほとんどは、複数の分野を組み合わせた学際的なものであり、今後数年で急速に成長することが予想されると、Lavie 教授は説明した。

また、同協議会の調査には、すでに国家的な研究開発の優先順位を設定し、これらの投資が「雇用と生活の質を強化し、余剰成長をもたらした」国々に関する調査も含まれているという。デンマーク、スウェーデン、ドイツ、フランス、イギリス、アイルランド、シンガポール、韓国、日本などである。

「人材とハイテク分野の知識に頼っているイスラエルは、このような投資を見送れば、技術分野での相対的優位性を失う可能性が高い」と Lavie 教授は警告した。

Farkash-Hacohen 大臣は、今後数十年にわたりイスラエルの科学技術のリーダーシップを確保するために、評議会の国家優先研究開発分野のリストを採用すると述べる。

国家的優先事項としての食品技術

イスラエルはすでに、選定された分野のいくつかに投資している。昨年、イスラエル・イノベーション庁は、フードテックの主要サブセクターである培養肉、昆虫養殖、医療診断用液体サンプリング、人間とロボットの相互作用を研究する複合領域である人間とロボットのインターフェース（HRI）の4つのコンソーシアム（産業企業と研究機関が共同で技術開発を行うグループ）に対して、6900万ドルを拠出した。

培養肉コンソーシアムは4月に発足した。フードテック関連の大手スタートアップを含む14社と、10校の大学・研究機関で構成されている。

しかし、今回の資金増強は大きな意味を持つだろう。

フードテック、特に代替タンパク質部門が優先分野として含まれたことで、「この分野はイスラエルにとって重要な成長エンジンとして位置づけられています」と、フードテックの研究とイノベーションを推進する非営利団体 Good Food Institute (GFI) Israel の戦略・政策担当副社長の Alla Voldman-Rentzer 氏は述べている。

代替タンパク質の分野には、肉、乳製品、卵の植物性代替品、細胞から作られた培養乳製品、肉、魚介類、さまざまな発酵プロセスや製品などが含まれる。培養タンパク質のスタートアップと発酵技術のスタートアップはしばしば重なり合う。

Voldman-Rentzer 氏は、「これらの技術は、特に気候や世界的な食糧危機などの世界的な動向に照らして、国のニーズを促進し、相対的な優位性を活用し、世界的な戦略資産にもなります」とも述べている。

今年初め、GFI イスラエルの報告書は、イスラエルが今後数年間、この分野で重要な役割を維持することを望むなら、成長するフードテック業界を支援する国家計画が必要であると主張した。地元の強力なフードテック産業は、食糧安全保障を確立し、イスラエルの戦略的な国家資産になることができると報告書は述べている。

Voldman-Rentzer 氏は、政府の支援が必要であると述べている。「政府は、熟練した人材の確保、革新的な技術のための工場設立のための政策ツール、規制や標準化、気候や国家食料安全保障戦略の一環として代替タンパク質分野を含めるためのメカニズムを作成するなど、この分野を促進するための関連リソースを持っています。」

現時点では、イスラエルのフードテック産業は盛んで、その勢力は拡大している。先月、GFI は、イスラエル企業が植物由来の代替タンパク質分野におけるフードテック投資で世界をリードしており、2022年に代替タンパク質産業全体に投資される資金で米国に次いで2位であると発表した。

昨年末、イスラエルのフューチャーミートは、エルサレムに拠点を置き、動物細胞から作られた鶏肉、ラム肉、牛肉製品を作るバイオテクノロジー企業で、培養肉企業への単独投資としてはこれまでで最大の3億4700万ドルを調達しました。

フューチャー・ミートは最近、2019年にアワシー種の羊から分離した細胞から、初の培養羊肉を製造したと発表した。

植物性タンパク質分野では、これまでで最も注目すべき案件は、3D プリントによる植物性肉製品を製造する Redefine Meat への 1 億 3500 万ドルの投資で、イスラエルとオランダの生産ラインへの資金提供と、レストランや飲食店との提携の拡大が目的だ。同社の製品には、動物を使わないラムやビーフのカット、ハンバーガー、ソーセージ、ラムケバブ、ひき肉などがあり、イスラエルと欧州の約 200 のレストランや施設（ミシュランの星付きレストランを含む）で販売されている。

動物を使わない牛乳・乳製品を開発するイスラエルのフードテック系スタートアップ Remilk は、今年 1 億 2 千万ドルを調達したが、これも大型投資である。同社は酵母を使った発酵プロセスで乳タンパク質を生産しており、味や機能は牛の乳タンパク質と区別がつかないが、乳糖、コレステロール、成長ホルモンは含まれていないという。

また毎週のように新しいフードテック・ベンチャーが発表されているようだ。

今週は、レボトに拠点を置くイスラエルの培養肉製品メーカーである Steakholder Foods (旧 Meatech) が、「Omakase Beef Morsels」(「おまかせ」は食事の体験を表す日本の言葉) と呼ぶ牛肉製品を発表した。

アシュドッドに本拠を置くフードテック新興企業 Forsea Foods は、細胞培養した淡水ウナギの肉を発表した。

先週、エルサレムに拠点を置く Mermade Seafoods は、養殖と呼ばれる細胞農業技術を使って、細胞から作った養殖ホタテを開発するため 330 万ドルのシード資金を調達。

イスラエルの企業家と科学者は、新しい栽培方法を用いて、植物性の卵、植物性の魚、養殖された蜂のいない蜂蜜、さらにはサフランを作ることにも取り組んでいる。

宇宙技術

イスラエルは、民間の宇宙技術にも目を向けている。

5 月、科学技術イノベーション省は、民間宇宙産業を支援し、宇宙分野の先端技術を開発する新しい新興企業を支援するために、今後 5 年間で 6 億 NIS (1 億 8000 万ドル) を支出する予定であると発表した。

この計画は、宇宙産業が政府の独占領域から離れ、民間の投資家や起業家に開放されたことから、同省が近年宇宙産業における「劇的な変化」と呼ぶ中で導入されたものである。最近では、イスラエル人 1 名を含む 3 名の民間宇宙飛行士が、それぞれ約 5000 万ドルの資金を投じて、世界初の民間ミッションとして国際宇宙ステーションに搭乗したことが記憶に新しい。

イスラエルの宇宙企業 SpaceIL による 2019 年の Beresheet 月面着陸ミッションや、2024 年の 2 回目のミッションも、民間宇宙産業の芽生えの一部と考えられている。

イスラエルには、月の土から燃料に必要な酸素を生産できる技術を開発する Helios や、宇宙分野向けのスーパーコンピューティングシステムを構築する Ramon.Space など、有望な宇宙技術のスタートアップが数多く存在する。

今週、Ramon.Space 社は、宇宙産業向けのロボットナビゲーションシステムを開発する新興企業 Lulav Space 社と提携し、来たる Beresheet II 月ミッションに高度なナビゲーションソリューションを提供すると発表した。

Haddad Chmelnik 氏は以前のインタビューで、宇宙は「政府の領域から民間市場の領域へと変化しており、これはイスラエルにとって大きなチャンスとなる」と The Times of Israel に語っている。

エネルギー技術

再生可能エネルギーの分野では、イスラエルは官僚的な障害と遅い意思決定プロセスのために、まだ迷っている。

2030年までに電力の30%を再生可能エネルギーで生産することを国連に約束しているが、現在の数値はわずか8.5%だ。

環境保護団体や太陽光発電企業は、長い手続きや障害が太陽エネルギー革命の足かせになっているなどと、長い間不満を持っていた。

先週行われた、気候変動の影響に対する国の準備について話し合う閣議で、Karine Elharrar エネルギー大臣は、太陽光エネルギーの導入と省エネルギーに不可欠な技術について、規制の簡素化、障害の除去、輸入税の消去によって再生可能エネルギーの普及を加速させることを目的とした計画を閣議決定に提案すると述べている。

昨年未、エネルギー省は、水素の製造と貯蔵のための国立研究所に5年間で1億NIS（3200万ドル）を支出する計画を発表した。

出典：The times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/food-energy-space-tech-in-top-5-of-israels-national-rd-priorities/>

人事テック HR-TECH スタートアップをマッピング

有能で意欲的な従業員は、常に成功する企業の礎として機能してきた。優秀な人材をめぐる競争が激化し、リモートワークなどの新しい雇用モデルが登場した今日、テクノロジーを活用して時代の最先端に行くことは、かつてないほど重要な意味を持つようになった。

人事部は、大小を問わず、常に企業の中核をなす分野だ。技術革新とこの分野への多額の投資のおかげで、新しいツールやソリューションが生まれ、HR-Tech という新しいカテゴリーが近年注目を浴びている。

HR-Tech は、募集・採用から、トレーニング、能力開発、そして最終的には退職に至るまで、従業員のライフサイクル全体にわたってソリューションを提供するものだ。このような従来の人事制度に対する破壊は、経営陣が人事をコストセンターとしてではなく、競争上の優位性として捉えていることと、AI/ML や分析などの実現技術がこの分野を前進させていることが要因となっている。

人事テクノロジーの領域は、過去数十年の間に劇的に変化してきた。紙の取引と記録管理の自動化に焦点を当てた System of Record プラットフォームがその始まりで、その後、HR-Tech スタックは、Applicant Tracking Systems (ATS), Workforce Planning (ERP systems), Systems of Engagement (HCM systems), Talent Management, Employee Experience tools など、さまざまなプラットフォームを含むまでに拡大した。最近では、大手企業がタレントサイエンスと呼ばれる、従業員の行動とパフォーマンスを評価する分析を活用したツールに乗り出している。

市場の混乱が続く中、グローバル企業にとって雇用、人材育成、人材維持は依然として優先事項であり、経営幹部は、リソースの配備、実験、業務に不可欠な要素としての人事強化テクノロジーの採用にますます重点を置くようになっている。しかし、現在の環境では、エンタープライズ・ソフトウェア・スタック全体で、より直接的なコスト削減や収益増加を実現するソリューションへの注目が高まっており、人事部門も例外ではない。

パンデミックの影響もあり、HR-Tech への投資は 2021 年に 125 億ドルと過去最高を記録し、2022 年上半期だけで 75 億ドルに加速し、投資家の強い意欲が示された。Covid-19 以前、この分野では、HR SaaS プラットフォームの先駆者である Workday（現在の企業価値は約 400 億ドル）まで遡ると、ユニコーンはわずか 10 社しか生まれていなかったが、投資家の関心が高まったことにより、2021 年だけで 15 社のユニコーンが新たに誕生した。現在、この分野の最大手既存企業（すなわち Oracle、Workday、SAP、ADP）は、ほぼすべての市場セグメントにおいて、何百もの俊敏で革新的なプレーヤーと競合している。

投資家として、私たちは投資先企業が人事に関して常に苦労していることを目の当たりにしている。したがって、これらの企業が製品面で革新しているのと同じ精神で、従業員についての考え方も革新していることは驚くことではない。クラウド、ビッグデータ、AI/ML などの大きな進歩と相まって、新しいテクノロジーの台頭を可能にし、その結果、人事部におけるいくつかの重要なトレンドを後押ししている。

1. **スキル重視 vs. 経験重視** - 最近の採用動向は、従来の履歴書が、社員と企業の理想的な適合性を保証する「唯一の真実の情報源」ではなくなっていることを証明している。Skillset、Unboxable、Retrain.ai、Canditech、MyInterview が導入した新しいテク

ノロジーは、候補者の選定にかかる時間と労力を劇的に最適化し、企業は人材調達力を高めながら採用プロセス全般を効率化することができる。

2. **人事におけるデータとアナリティクスの活用** - さまざまな業界で一貫して、組織はデータ主導の意思決定へとますますシフトしており、人事も例外ではない。HiredScore、DreamTeam、Compete などの新規参入企業は、膨大なデータから洞察を読み解くツールを構築し、直感に基づく意思決定を具体的なデータに裏打ちされたものに変えて成長を後押ししている。
3. **多様性、公平性、包括性 (DEI) の優先** - 大辞林や#MeToo などの社会運動と並んで、Covid-19 は DEI の推進力となり、より強い組織文化を育てている。Joonko のようなイスラエルの新興企業が開発したソリューションは、組織がこれらの重要な必須事項をより良く実行することを可能にしている。
4. **グローバルな人材確保と国際的なチーム管理** - リモートワークの増加と有能な人材の不足により、企業はチームを分散させ、グローバルな人材プールに拡大する必要性に迫られている。A.Team のような新興企業やマーケットプレイスは、プロジェクト構築のために有能な個人やチームを探す際に国境を越えることができ、Papaya や Deel などの新興企業は、グローバル人材管理や様々な地域規制への準拠のための強力なツールとなっている。
5. **従業員体験 (EX) と能力開発への注力** - 従業員は仕事に対してより多くのものを求めています。今日、従業員にとって仕事の満足度とキャリア開発は、給与や役職と同じくらい重要なものです。Gloat、GrowthSpace、Central、Bites などの企業は、人材を確保するために、従業員の開発、健康、成長に焦点を当てた多くのイノベーションを行っています。
6. **従業員のウェルビーイングと福利厚生への投資** - ハイブリッドワークモデルの台頭で帰属意識と文化を醸成し、「バーンアウト」を防ぐために、従業員のメンタルヘルス、個人の時間、ウェルビーイングはますます重要なテーマになってきている。Cover、Sorbet、Beex などの企業は、現代の労働力をケアするために必要なリソースを人事チームに提供している。

※スタートアップ名をプロットしたマップは出典先に記載あり

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hjv0m611ei>

中東 アブラハム合意は、イスラエルにとってゲームチェンジャー

ホワイトハウスの芝生の上で調印されたアブラハム協定から2年、貿易や観光は盛んだが投資は低迷していることが「Globes」の取材で分かった。

ちょうど2年前にアブラハム協定が結ばれ、イスラエルとUAE、バーレーン、そして他の湾岸諸国との間に完全な外交関係が樹立された。この合意は、この地域の政治、経済、防衛の面で深い影響を与え、イスラエルの地位を大きく変えることになった。

アブラハム協定の実現は、イスラエルとパレスチナ紛争が解決しなくても、イスラエルの経済力、軍事力があつたからこそ実現したものである。さらに、イランの地域全体に対する脅威が、湾岸諸国をイスラエルに押し込んだ。

そもそもサウジアラビアを中心とする湾岸諸国は、イスラエルに接近する用意があることを示唆した。UAEとバーレーンは真っ先に関係を正常化した。サウジアラビアは、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子の指導の下、公式に協定に参加しなかったものの、UAEとバーレーンのステップに同意したことは明らかである。

これまで知られていなかった協定

UAEとの協定により、イスラエルはこれまで知られていなかったアラブ諸国との和平協定を手に入れた。温かく、過去の戦争の記憶もなく、多くの共通の利害を持つ国。在アブダビ・イスラエル大使のAmir Hayek氏は、アブラハム合意を「長年会っていなかったいとこ同士の出会い」と定義している。

そして、それは気持ちの問題だけでなく、数字が物語っている。イスラエルとUAEの貿易額は14億ドルで、推定2~3億ドル相当のサービスや、機密情報である防衛輸出が含まれていない。2021年の貿易額は、10億ドル強の物品貿易に加え、2億ドル相当のサービスで構成される。

経済産業省外国貿易管理局長のOhad Cohenは、過去2年間で輸出が毎年13%増加していると述べている。また、イスラエルとUAEは貿易面で期待される目標を達成していると付け加えている。「多くの人々が、アブダビやドバイの街路樹にお金が生えていて、それが私たちにも流れてくると当初は思っていた。出て行った代表団の数は膨大で、その多くはUAEが提供するものとは全く無縁のものだった。」

輸出の多様化が重要

Cohen氏は、輸出を構成する多くのセクターの多様化が重要であると強調し、貿易代表が任命された後は、貿易がさらに速いペースで成長することを望んでいる。また、イスラエルで批准され、UAEでもすでに批准されている自由貿易協定も、貿易の拡大に寄与する可能性が高いとしている。

その熱を冷ます数字が、貿易量の半分以上を占める最も重要な分野であるダイヤモンドに関するものだ。UAEのThani Al-Zeyoudi貿易大臣は、文化の違いから、両国のビジネスマンの間で誤解が生じることが少なくないとGlobesに語っている。「イスラエル人は、ここから簡単にお金があると考えていましたが、ビジネスはビジネスです。信頼関係を築き、地域のエコシステムを理解し、その上で進めていく必要があります。投資のためには、実績のある具体的な製品が必要なのです。」

実際、UAE のイスラエルへの投資は低迷している。ムバダラ政府系ファンドがタマールガス田の Delek Drilling 社の株式を約 10 億ドルで購入するという巨額の投資を行った以外は、イスラエルのベンチャーキャピタルファンドに UAE から 1 億ドルが投資された程度である。

最近、両国によって 1 億ドルの研究開発基金が設立され、各国が半分ずつ出資している。「このファンドは、固有の革新性と、我々にとって重要な分野に真のインパクトを与える可能性を基本条件として、新製品の開発に投資することになっています」と Al-Zeyoudi 大臣は説明する。

最も有名なのは、UAE の Mohammed bin Zayed 大統領が Benjamin Netanyahu 元首相に約束した 100 億ドル相当のアブラハム協定の結果として設立される基金だが、イスラエルの政治情勢によって保留されたままになっている。ここ数カ月は確かに雪解けが進んでいるが、イスラエルに本格的な投資を見出すという実際のプロセスにはまだ至っていない。

Hayek 大使によれば、UAE はスタートアップへの対応は少なく、大きな資金は大規模なインフラプロジェクトにしか投資しないとのことだ。しかし、これまでの努力は実を結んでいない。UAE の港湾・物流大手 DP ワールドは、民営化の一環としてハイファ港の運営入札について問い合わせたが、取り下げた。その理由は、同社の経済・戦略計画にそぐわないというものだった。しかし、このプロセスに関わった人々は、イスラエルのパートナーの強圧的な振る舞いを好ましくなかったと言う。

Hayek 大使は、イスラエルは手続きや官僚主義を短縮し、UAE の大規模インフラベンチャーへの参入を支援するために行動しなければならないと付け加えている。「例えば、彼らは喜んで、海に大規模な空港を建設し、彼らはこれの経験を持っています。またはドバイのように、テルアビブから沖合に椰子地区を構築するためにです。」

"ユニコーンになった関係"

就任して 10 カ月、Hayek 大使はすでにイスラエルの大統領のアブダビ訪問を 2 回、首相の訪問を 2 回、さらに数十人の閣僚の訪問を受け入れてきた。「関係性はスタートアップとして始まり、ユニコーンになった」と Hayek 大使は言う。「今年中には、イスラエルの貿易相手国として 15 位に入り、さらに 2~3 年後にはトップ 10 に入るでしょう。貿易総額は少なくとも 50 億ドル（約 5500 億円）です。」

そして、ここで彼は、「UAE は、イスラエルを補完する研究開発インフラを持ち、研究開発とイノベーションへの投資にあてられた UAE と外国の巨大資本があるので、イスラエルの経済と産業の成長エンジンのナンバーワンになります」と遠大な宣言をしている。

「また、あらゆるタイプの労働力があります。もうひとつの重要な統計は、グローバルな貿易センターであるため、原材料の価格が世界で最も高いということです。最後のポイントは、多くの世界市場へのアクセスです。」

Hayek 大使は、貿易と協力の拡大は、その動向を注視している他の国々にも、すぐに協定に参加する良い理由を提供すると付け加えている。「このことが、他の湾岸諸国をやる気にさせるのだと思いたい。私たちは新しい中東経済を築き上げようとしています。」

すでにイスラエルを訪問している Al-Zeyoudi 大臣は、この勢いは凄まじいと語る。また、記録的な速さで締結された自由貿易協定により、貿易のペースはさらに加速され、5 年以内に 100 億ドルに達するだろうという。彼は、UAE の不動産分野に対するイスラエルの関心が高まっており、投資額の増加をもたらしていることを明らかにした。ヨルダン

との三者間協定が成功し、ハシェミット王国に巨大な太陽光発電所を建設し、イスラエルがその電力を購入し、その対価としてヨルダンに海水淡水化した水を販売することになったと述べました。「この合意の結果、この成功を真似したいと思う国がもっと出てくるでしょう。」

アブラハム合意によって開かれたもう一つの地平は、これまでイスラエル市場への参入に関心を示さなかった国際的な巨大企業への門戸開放である。例えば、フランスの大手スーパーマーケット「カルフル」は、UAE を通じてイスラエルと関係を築いた。

さらに、イスラエルと UAE の間で盛んなのが観光分野だ。すでに 50 万人以上のイスラエル人が UAE を訪れているが、そのほとんどが観光客である。最近では、欧米の旅行代理店がイスラエルと UAE の共同パッケージ旅行を販売するようになった。旅行者はテルアビブに降り立ち、6 日間かけて主な観光地を見た後、飛行機で UAE に向かい、そこから帰国する。

サウジの大きな重要性

しかし、アブラハム合意の可能性を最大限に発揮するためには、首脳はより多くの地域協定を締結する必要がある。その鍵を握っているのはサウジアラビアである。最近「Globes」に掲載されたように、エルサレムとリヤドはすでに温かいビジネス関係へと移行している。ここ数カ月、サウジアラビアは現地の関係者の招きで、イスラエルのビジネスマンの訪問を許可している。

未来型都市 Neom の建設には、すでにイスラエルの企業が数社関わっている。同時に、巨大な農業実験プロジェクトがイスラエルのアグリテック企業によって管理されている。サウジアラビアのある高官は Globes に、「国と国との公式な関係がない中で、可能な限りのことをしようとしている。確かに内部の反対はあるが、それ以上に多くの支持がある。貿易や経済協力の可能性は非常に大きい」と述べた。また、サウジアラビアがアブラハム協定に完全参加することになれば、そしてその時は、劇的な変化になるだろうと見積もっている。「いつ？」 - 「Inshallah（神が望めば）すぐだ」

UAE と同様、バーレーンでも - 期待は部分的にしか実現されていない

ワシントンのホワイトハウスの芝生で UAE とともにアブラハム協定に調印したバーレーンとイスラエルの外交防衛関係の強さは、大きな隣国よりも強い。

その最大の理由は、バーレーンの人口の過半数がシーア派であることによる、イランの直接的な脅威にある。米国の推計によれば、バーレーンの人口の 55%~60%がシーア派であり、Hamad 国王は少数派のスニ派に属している。このため、イランは暴動を誘発し、政府に対する反乱を引き起こそうとする試みを繰り返してきた。

イスラエルとバーレーンの和平合意に影響を与えるもう一つの要因は、サウジアラビアである。バーレーンはサウジアラビアの保護領のようなもので、地域のスニ派勢力とつながった島である。バーレーンを率いる Al-Khalifa 家の政策は、リヤドの支配者の政策に呼応している。つまり、イスラエルとの協定締結は、合意だけでなく、サウジの Mohammed bin Salman 皇太子の指示で行われたのである。

米第五艦隊の港

バーレーンには米軍第 5 艦隊の母港があるため、軍事防衛上の重要性は大きい。Benny Gantz 国防相や Yair Lapid 首相がバーレーンを訪問した際、米軍司令官と公に会談し、イランへの暗黙の脅し以上のものがあった。

バーレーンは、経済的には人口 150 万人の小国である。イスラエルとの経済関係は非常に高まっているが、貿易額は数千万ドル程度と、まだ比較的小さい。イスラエルの輸出品では UAE と同様にダイヤモンドが大きな比重を占め、輸入品では建築用の金属やアルミの比重が大きい。

バーレーンがサウジアラビアとの架け橋になるという期待は、まだ部分的にしか実現されていない。確かにマナーマに支店を持つサウジアラビア企業との間で最大級のアルミニウム取引が行われたが、それ以上のことは何もない。しかし、サウジアラビア自身がイスラエルとの貿易関係に門戸を開いたことは良いニュースだ。

水分野で面白い取引が成立した。バーレーンの水質は悪く、2021 年 3 月にイスラエルの国営水企業 Mekorot とバーレーンのカウンターパートとの間で、水質改善、脱塩、スマート利用などのプロジェクトの計画、コンサルティング、サポートサービスを提供する契約が結ばれた。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-abraham-accords-has-been-a-gamechanger-for-israel-1001423376>

対 UAE UAE のデレゲーションがイスラエルに来訪し、関係強化と貿易の拡大を祝う

アブラハム協定調印から 2 年、UAE のデレゲーションが参加したテルアビブのビジネス会議では、熱意と畏敬の念が広がっている。

「私の母が、イスラエルの皆さんによろしくお伝えくださいとのことでした」と、アブダビ証券取引所 (ADX) のビジネス・市場開発最高責任者である Fahima Al Bastaki 氏は、9 月 6 日にテルアビブで開かれた UAE とイスラエルのビジネスリーダーや関係者の会合で笑いを誘いながら言った。

このシンプルな言葉は、2 年前にホワイトハウスの芝生でアブラハム協定に調印して以来、イスラエと UAE の間に広がっている、両地域の市民にとって新しい文化、観光、経済の世界を切り開くことを約束する興奮と熱意、そして今も続く畏れを最もよく表しているのではないだろうか。

テルアビブ証券取引所 (TASE) で開かれた会議の出席者は、「テルアビブにいるのは超現実的だ」と語った。TASE では 9 月 6 日に、イスラエルへのアブダビ最大のビジネスデレゲーションをホストした。

金融センターであるアブダビ・グローバル・マーケット (ADGM)、アブダビ開発基金、ムバダラ投資会社、国営石油会社 ADNOC、アブダビ証券取引所などからの代表者を含む代表団のために TASE が開催した会議では、何度もこの言葉が繰り返された。

TASE の CEO である Ittai Ben Zeev は、「2 年前、誰がこんなことになると思っただろう」と語り、Mohamed Al Khaja 駐イスラエル UAE 大使、Ahmed Al Zaabi ADGM 会長とともに、紙吹雪と満面の笑みの中でオープニングベルを鳴らした。

イスラエル人は通常、ビジネスのために西に目を向けると、Ben Zeev は言った。貿易、投資、金融の機会を求めて、「今こそ東へ行く時だ」と。

この会議の目的は、アブダビのビジネス・コミュニティに TASE に上場しているイスラエル企業を紹介し、地元経済についてよりよく知ってもらうことだと、TASE は声明で述べている。

3 月に TASE 関係者が UAE と ADGM を訪問し、金融業界における協力関係をさらに強化し、UAE-イスラエル経済回廊を促進するために行われたものである。今回の訪問では、さまざまな分野で「いくつかの互恵的な合意」が交わされる予定だという。

「ちょうど 2 年前、私たちはこのことを夢にも思っていませんでした」と Al Khaja 大使は演説で述べた。「多くの首長族が、テルアビブで初めて目を覚まし、自分自身に "現実を突きつける" ように言いました。」

「イスラエルと UAE の起業家やビジネスマンは、共に働くことで、この地域を変える触媒となることができます」とも述べた。「このような関係は、この地域で良いことが起こり、より良い物語を作ることができることを世界に示し、我々の人々のための別の道を示すことができるのです。」

120 以上の MOU (覚書) が両国間で交わされており、二重課税防止協定や自由貿易協定とともに、さらに多くの MOU が交わされる予定だという。現在、イスラエルと UAE の間には週 72 便のフライトがあり、今後数週間で週 80 便近くまで増加する予定だという。

貿易関係は急拡大しており、5年以内に「イスラエルの貿易相手国のトップ5に入ることは容易だと信じている」と Al Khaja 大使は指摘した。

イスラエルと UAE は、関係開始以来、貿易額が 2020 年の 1 億 9000 万ドルから 2021 年には約 12 億ドルと 500% 以上も急増していると、財務省のチーフエコノミスト、Shira Greenberg 氏は会見で述べた。相互の投資を可能にするインフラを定めるために両国間で締結された投資条約は、わずか 1 週間で交渉・調印された。イスラエルが締結した「最速の協定」であり、両国の関係構築の重要性を示している、と彼女は述べた。

経済産業省によると、2022 年上半期の UAE との貿易額（輸出入額）は 7 億 7400 万ドルだった。

同じくアブラハム協定に加盟しているバーレーンやモロッコとの貿易も増加した。2022 年上半期の 1~6 月のバーレーンとの貿易総額は、2021 年全体のそれを上回り、730 万ドルに対して 820 万ドルとなった。モロッコとの貿易額は、2020 年に 6900 万ドルに過ぎなかったのが、2021 年には 1 億 4800 万ドルに増加した後、2022 年 1-6 月には 8300 万ドルとなった。

イスラエルとアブラハム協定の最初の調印国である UAE との結びつきは、今のところ最も強いようだ。過去 2 年間の両国間の注目すべき取引には、アブダビの政府系ファンドであるムバダラ・インベストメント社がイスラエルの VC ファンドや新興企業ビーワイズ社に投資を行ったとされるほか、ムバダラ・ペトロリアム社が 2021 年に約 10 億ドルでイスラエルのタマールガス田の 22% の株式を取得したことなどがある。

1 月には、イスラエルが UAE と数百万ドルの共同ファンドを承認し、技術プロジェクトでの協業を支援している。また、第三国での共同プロジェクトも行われている。6 月には、イスラエルと UAE がガーナの医療プロジェクトに資金を提供する共同事業を開始し、イスラエルのインターネットサービスプロバイダーである Bezeq International は、ドバイの通信インフラソリューションプロバイダーの Arc Solutions と提携して、テルアビブ・ドバイ間の共同通信接続を提供することになった。

9 月 6 日の会議では、ムバダラ、アブダビ投資庁、ADGM が支援するアブダビのグローバルな技術エコシステムである Hub71 の成長と戦略を担当する Mohammed Al Binali が、イスラエルの VC ファンド 6 社がすでにそのエコシステムに参加しており、最初のイスラエルのスタートアップに乗り込んでいると述べました。

"これはイスラエル人が我々のエコシステムにアクセスする始まりに過ぎない。"と彼は言った。

ムバダラの 100% 出資の航空宇宙・製造子会社である Strata の CEO、Ismail Abdulla 氏は、バイオ医薬品、ロボット工学、水技術、農業技術など、同社がターゲットとする新分野の分野で働くパートナーをイスラエルで探している、と述べた。

「私たちは、アラブ世界や中東ではなく、UAE をプラットフォームとして立ち上げたいと考えている、物事をもたらしてくれるパートナーが欲しいのです」と Abdulla は言う。

他のパネリストは、イスラエルと UAE の人々は、手っ取り早い取引関係を求めるのではなく、"信頼と透明性"に基づいて、互いの文化や仕事のやり方を知り、長期的な関係を築くよう努力すべきであると述べた。

双方の起業家は、互いの土俵でシェアを獲得するのではなく、"世界を狙う"という視点で協力し合うべきだ。イスラエルは UAE にとって西洋への玄関口であり、UAE はイスラエル人にとって東洋への玄関口であるべきだ、と講演者は述べ、これまでの関係は「表面をなぞっただけ」だと付け加えた。

Ben Zeev 氏は会議の席上で、この関係は現地の証券取引所の流動性を高めるのに役立つと述べた。イスラエルの証券会社は、イスラエルの投資家に UAE の株式を提供し、国際的な証券会社は UAE にイスラエルの証券への魅力的な投資機会を提供することができる、と彼は言った。

「こうした流動性プールの形成には、大きな可能性がある」と述べた。

数年後には、イスラエルと UAE の人々が、さまざまなビジネス分野で一緒にビジネスをするようになるだろう、と Ben Zeev 氏は付け加えた。「これはイスラエルにとって、これまで一緒に仕事をしたことのない地域と多くの素晴らしいことを行う大きなチャンスです」と。

出典 : The times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/just-scratched-the-surface-israel-uae-celebrate-growing-ties-and-trade/>

対バーレーン イスラエルとバーレーンは FTA 締結に向けた交渉を開始

Orna Barbibai 経済産業大臣は「広範な地域協力の強化の一環としてバーレーン王国と FTA を締結することにより、両国間の経済関係を強化し、投資の範囲を拡大し、貿易障壁を取り除き、イスラエルとバーレーンの起業家や企業に機会を創出する」と述べた。

Barbibai 経済産業大臣は 19 日（月）、バーレーンの Zayed Bin Rashid Al Zayani 産業貿易大臣と会談し、両者はバーレーン王国とイスラエル国との FTA 締結に向けた交渉を正式に開始した。

会談で Barbibai 大臣は、バーレーン側に対し、両国間の FTA 締結を目指すプロセスの開始を歓迎する旨を述べた。また、「この協定は、アブラハム合意を強化し、ネゲブ会議で合意された目標を前進させる新たな一歩になると確信している。この協定は、バーレーンとイスラエルの関係を大幅に強化し、障壁を取り除き、経済協力を拡大し、両国の間にさらなる架け橋を築くのに役立つでしょう」と付け加えた。

訪問中、Barbibai 大臣はバーレーンの Sheikh Salman Bin Khalifa Al-Khalifa 財務・経済大臣とも会談した。両者は、両国間の関係の重要性と、この地域の国々にとっての世界的な課題に鑑みた可能性の検討について話し合った。

経済産業省外国貿易局のデータによると、約 2 年前に締結されたアブラハム協定以降、イスラエルとバーレーンの貿易は順調に拡大し、2021 年には約 750 万ドルとなっている。外国貿易局は、今回の FTA 締結により、両国間の貿易量の増加がさらに加速されると推測している。

外国貿易局の局長であり、バーレーンとの FTA 締結のためのイスラエル側交渉団長である Ohad Cohen 氏は、次のように述べている。「アブラハム協定の成立以来、この地域のすべての国とイスラエルとの間の貿易量は絶えず増加しています。経済が多様化したバーレーン王国との FTA が、この関係に新たな局面をもたらすことを期待しています。我々はバーレーンの同僚と、特に物品貿易、規制と標準化、税関、サービス貿易、政府調達、電子商取引、知的財産権の保護に関する問題を含む重要な協定を結ぶつもりです」と述べた。宣言書に署名した後、当事者はできるだけ早くプロセスを完了することを目指して、交渉のラウンドを開催する予定である。

貿易データ：2021 年、イスラエルのバーレーンへの輸出量は約 400 万ドルで、そのほとんどが真珠、ダイヤモンド、貴金属の分野だが、化学品や化学工業製品、機械、電気工学も含まれる。バーレーンからイスラエルへの輸入量は約 350 万ドルで、ベースメタルを中心に、鉱物、燃料などが含まれている。

出典：当地経済産業省プレスリリース

<https://www.gov.il/he/departments/news/economy-news-200922>

対韓国 イスラエル・韓国間 FTA を韓国が批准し、12 月発効へ

起亜自動車や現代自動車の車、ゲームやおもちゃ、醤油等、大幅な値引が予想される。

経済産業省の外国貿易局は、韓国の批准により、イスラエルと韓国の FTA 協定の承認手続きが終了し、2022 年 12 月 1 日に発効、イスラエルの輸出業者の競争力を向上させることになると発表している。経済への恩恵は年間約 5 億 NIS と試算。

オルナ・バルビバイ経済産業大臣（代理）：「世界有数の経済大国であり、イスラエルの重要な貿易相手国である韓国とイスラエルの関係にとって重要なニュースです。イスラエルの輸出企業は、相互の貿易円滑化と競争上の優位性から恩恵を受けるでしょう。また、追加の輸入企業もその可能性を認識し、イスラエルへの輸入範囲と製品の種類を増やすことで、協定に含まれるさまざまな製品をイスラエルの消費者が大幅な割引で享受できるようになると予想しています。私は、この協定の策定における外国貿易局の専門的かつ継続的な作業に祝意を表します。」

9 月 27 日、韓国国会はイスラエルとの貿易協定を承認し、12 月に発効する予定である。これはイスラエルがアジア諸国と締結する初の FTA。協定の発効により、サービス、投資、標準化など様々な分野で貿易の改善と円滑化が図られるとともに、輸出入製品に相互の関税削減が適用されることになる。

この協定により、イスラエル企業は韓国市場において競争優位に立つことができ、イスラエルから韓国への輸出の増加や多様化、また韓国からイスラエルへの投資誘致を促進することが期待されている。

経済産業省の外国貿易局が主導し、外務省、財務省、農水省、通信省、法務省、人口入国管理局、関税庁、競争庁と連携して協定の交渉を行った。2019 年 8 月、各国は協定の交渉終了を発表し、2021 年 5 月、韓国の首都ソウルで厳粛な式典が行われ、協定は調印された。現在、協定の批准を経て、2022 年 12 月 1 日に正式に発効する予定。

対外貿易管理局のオハッド・コーエン局長は、韓国が世界有数の経済大国であり、イスラエル国にとって重要な貿易相手国であることを指摘した。「イスラエル経済にとって非常に重要な市場である韓国との FTA 締結に向け、長く複雑なプロセスが成功裏に終わったことをうれしく思います。近年、イスラエルの対韓国輸出量は増加しており、今回の貿易協定締結により、イスラエルの対韓国輸出と両国間の貿易全般の増加傾向が強化されると推定されます。今回の貿易協定は、輸出の多様化とイスラエル産業の新規市場開拓を支援する同省の方針などを反映しています。この政策の一環として、同省は現在、中国、ベトナム、英国など他の国とも貿易協定を交渉しています。」

この協定の発効により、イスラエルから韓国への輸出の 95%以上が免税となり、韓国へ輸出するイスラエル企業の競争力強化につながると期待されている。イスラエルから韓国への輸出で関税が優遇される品目には、機械・電気機器、機械・装置、肥料、医療機器、化粧品、プラスチックおよびその製品、金属、果汁、ワインなどがある。

一方、韓国からイスラエルに輸入される製品については、自動車およびその部品、工業用冷蔵庫、医療機器、電子部品、玩具およびゲーム、プラスチックおよびその製品、化学品の関税が引き下げられる。

この協定による輸出企業の利益、輸入企業および消費者の節約額は、年間約 5 億 NIS と推定されている。

2021年の両国間の物品・サービス貿易額は約35億ドルで、2020年比で約35%増加した。このうち、2021年のイスラエルから韓国への財・サービスの輸出額は15億ドル超に達し、2020年と比較して約42%増加した。

韓国は、メモリー部品で世界第1位、半導体で世界第2位の製造拠点だ。また、世界最大の船舶メーカーであり、世界シェアの半分以上を占めている。自動車分野では、韓国は主に現代・起亜自動車グループとそのサブサプライヤーを通じて、世界10大メーカーのひとつに数えられている。

韓国は現在、米国、EU、インド、中国を筆頭に、さまざまな国や貿易圏と18の貿易協定を結んでいる。イスラエルと韓国の協定は、イスラエルの貿易条件をこれらの国との比較において役立つ。この協定の発効により、イスラエル企業は韓国市場において同様の貿易条件と競争の恩恵を受けることになる。

出典：当地経済産業省プレスリリース

https://israel-trade.net/israel_korea/

環境 COP27 に向けたイスラエルの CLIMATETECH 代表団 10 社 が発表

イスラエルの気候変動対策技術（Climatetech）が、世界最大の気候変動会議で活躍しようとしている。

11月初旬、国連は毎年恒例の気候変動会議（COP27）をエジプトの Sharm e-Sheikh で開催し、世界のリーダー、産業専門家、参加国の代表団数名が出席する。テルアビブで開催された PLANETech World 2022 気候技術会議において、イスラエルの Climatetech 市場における傑出したスタートアップ 10 社からなるイスラエル企業代表団が正式に発表された。

選ばれたスタートアップは、イスラエルのこの分野での影響力を強調することになる。選ばれた企業は、水素燃料ソリューション、牛を使わない乳製品生産、農業技術、気象、絶滅危惧種の保護、プラスチック代替、堆肥化、サプライチェーンの最適化など、気候変動関連の問題に対するさまざまなソリューションを紹介している。

代表団には誰が参加するのか？

イスラエルの Climatetech 代表団として COP27 に参加することになったスタートアップは、H2Pro、GenCell、Remilk、Aleph Farms、Groundwork BioAg、Tomorrow.io、Beewise、UBQ Materials、HomeBiogas、Wiliot の 10 社だ。会議では、代表団はオープンイベントの際にイスラエルのブースで製品を展示する。

イスラエル・イノベーション庁 CEO の Dror Bin 氏は、「受賞した 10 社は、それぞれが先駆者であり、Climatetech 産業においてイスラエルがリーダーシップを発揮できることを強く証明するものです」と述べている。イスラエルが Climatetech 開発をリードする可能性を持っていることは確かだがその先頭を走るには、ある種のハードルが立ちはだかっていると指摘する。

「イスラエルには、Climatetech に特化した投資主体、特に Climatetech 企業のビジネス成功を支援・促進するベンチャーキャピタルが十分に存在しないのが現状です。また、イスラエルの環境政策も十分に進んでいないため、イスラエルで比較優位を築くことは困難です」と、Bin 氏は述べている。

しかし、Bin 氏は、これらのスタートアップの成功に自信を持っています。

「近年、Climatetech は、イスラエルのハイテク産業の中で最もホットな分野のひとつになっており、気候危機との闘いに貢献したいと考える起業家、投資家、企業が集まってきています」と述べている。「イスラエルの官・民・学が一体となることで、イスラエルのハイテク産業が気候技術における世界有数のイノベーターに変貌すると信じています。」

代表団の発表は、イスラエルで開催された初の世界的な気候技術会議である PLANETech World 2022 で行われた。このイベントは、テルアビブの Rabin Center で開催され、環境保護大臣 Tamar Zandberg を含む 1,500 人の参加者、投資家、地域社会の著名人、専門家が集まり、全員が Climatetech 分野の 100 社のスタートアップに触れた。

PLANETech 社のディレクターである Uriel Klar 氏は、「今回派遣する代表団は、気候危機に取り組む際のイスラエルのイノベーションとブレークスルーの最前線に位置します。」

私たちは、国連会議に出席する企業の前で、効果的で真のソリューションを提示し、そうすることで、人類を脅かす危険に歯止めをかけることができると信じています。」

イスラエルの Climatetech に国連が関心

2021年12月、11カ国の国連大使代表団が、気候・持続可能性ソリューションに焦点を当てたイスラエルのイノベーション技術を検討するため、イスラエルを訪問しました。代表団はテルアビブのスタートアップ・ネーション・セントラル本社を訪れ、イスラエルのイノベーション・エコシステムの強みと、国連が採択した持続可能な開発目標にどのように取り組んでいるかを学んだ。

「国連での私の主な目標の1つは、イスラエルのイノベーションが世界中の人々をどのように支援しているかを説明することです」と、代表団のツアーリーダーで国連イスラエル大使の Gilad Erdan 氏は述べた。「イスラエルで1週間を過ごした大使たちは、国民全体に浸透している革新的な精神を目の当たりにすることができました。彼らは今後、国連でも自国でも、イスラエル企業との提携を強く支持してくれると確信しています。」

出典 : The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/all-news/article-717824>

宇宙 イスラエルの次期月探査機の着陸を支援する企業の紹介

Ramon.Space と Lulav Space は、次期月探査機 Beresheet 2 に、きれいで効率的な着陸に必要な技術を提供する予定だ。

2025 年に予定されているイスラエルの月探査計画「Beresheet 2」は、月への二重着陸を行い、科学教育活動のプラットフォームとして 5 年間軌道上で継続することを目的としている。このようなハードルの高いミッションには最先端の技術が必要であり、イスラエルの 2 つのベンチャー企業が提携し、そのハイテク技術を投入している。

Lulav Space 社は、革新的なビジョンベースの着陸センサー・アルゴリズムを提供し、これらのアルゴリズムは、地球上におけるような計算能力を可能にするために放射線硬化処理を施した Ramon.Space 社のコンピュータ・プラットフォームで実行される予定だ。

Lulav Space 社の CEO である Noam Leiter 氏は、「月面着陸をサポートするためには、正確で堅牢なナビゲーションセンサーが不可欠です」と述べている。「私たちは、SpaceIL 社から Beresheet 2 ミッションのために選ばれたことに感激しています。Ramon.Space 社のコンピューティングプラットフォームを使用することで、我々の高度なアルゴリズムを簡単、迅速、確実に開発し、最も正確で詳細な情報を確保し、この歴史的ミッションをサポートすることができます。」

Lulav.Space による画期的なイノベーション

これまで月着陸船は、レーダーやレーザーを使ったセンサーによって月面に着陸していたが、これらのシステムはかさばることが多く、大きな電力を必要とした。Lulav Space 社は、性能を低下させることなく、サイズ、質量、電力消費を削減する、より効率的な着陸センサーを開発した。

「宇宙での複雑なアルゴリズムのタイムリーで一貫した処理が、ミッションの成功と失敗を分けます」と、Ramon.Space 社の CEO、Avi Shabtai 氏は述べている。同社の技術は多くの人工衛星で使用されており、太陽系内の 50 以上の宇宙ミッションに及んでいる。

「当社の耐放射線コンピューティング技術と Lulav Space 社の創意工夫により、Beresheet 2 宇宙船は安全に月へ向かうことができると確信しています」と Shabtai 氏は述べている。「これまで 50 以上の宇宙ミッションに携わってきましたが、月へのイスラエルの宇宙ミッションが追加されることは非常にエキサイティングです。」

2011 年に設立された SpaceIL は、2019 年に Beresheet 1 ミッションを開始。この低コストの月探査プログラムは、月に到達する最初の民間ミッションとなった。2025 年に予定されている Beresheet 2 は、月の両側で店を構える 2 つの着陸機と、最長で 5 年間、月の大地を周回し続ける軌道船で構成されている。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-717218>

スタートアップ° 当地 VC・QUMRA が選ぶ注目すべきスタートアップ° 10 社

量子コンピュータのソフトウェア開発から AI による高齢者向けバーチャルアシスタントまで：Qumra Capital の「明日の成長企業」に選ばれた 10 社のスタートアップを紹介。

ベンチャーキャピタルファンドの Qumra Capital は、4 年連続でイスラエルのハイテク分野における「明日の成長企業」リストを発表する。

Qumra Capital のマネージングパートナーで共同創業者の Sivan Shamri Dahan 氏は、「次の成長企業を選ぶプロセスの一環として、今年は、最高のチームが率いる、その分野で優れた画期的なスタートアップ数十社に注目しましたが、その選択は困難でした」と述べている。「私たちは、実証済みのビジネスモデル、優れたユニットエコノミクス、高速かつスマートな成長、将来的に収益性を達成できるような革新的な企業を構築するための強固な基盤を築く方法を知っている企業を探しました。製品・市場への適合性が高く、成長力があり、独立した市場リーダーとなる企業は、明日の成長企業の仲間入りを果たすという栄誉に浴しました。」

また、Qumra のマネージングパートナーで共同設立者の Erez Shachar 氏は、「毎年、私たちの基準を満たす参加企業の数が増えており、イスラエルのエコシステムが健在であることを示しています。今年の選出は容易ではなく、さまざまな分野と、すでに初期段階で優秀性を示している起業家を代表しています。私たちは、私たちがまとめたリストを誇りに思っています。過去に選ばれた、Snyk、Augury、BigID、Papaya Global、Connecteam、Datarails、Ermetic といった、期待に応えてくれた企業たちに加わり、世界規模の企業になることが期待されています。私たちのリストは、企業の成功を正確に予測するものとなっています。過去のリストに掲載された企業が、このリストの発表後に投資家や戦略的パートナーからの関心を高めたことを誇りに思います。」と述べた。

名称:Balance

セクター：フィンテック

設立：2020 年

創設者：Bar Geron, Yoni Shuster

従業員数：60

投資額：\$87M

投資家：Lightspeed、Stripes、Ribbit、Forerunner、Hubspot、Salesforce、UpWest

Balance はデジタル決済プラットフォームで、ウェブサイトが顧客に小切手、銀行振り込み、クレジットカードによる支払いなど、さまざまな方法で柔軟な条件での支払いオプションを提供できるようにするものだ。そして、その代金を即座に受け取ることができる。また、この技術により、食品、木材、化学、鉄鋼、繊維などの伝統的な業界の企業が、消費者市場と同様の e コマースモデルに移行し、大規模なオンライン販売のメリットを享受することができるようになる。CEO 兼共同設立者の Bar Geron 氏は、「決済プラットフォームである当社にとって成功とは、当社の加盟店が e コマース・チャネルを成長

させ、規模を拡大するのを目にしたときです。現在、120兆円のB2B決済量のうちデジタルで行われているのはわずか7%であり、B2Bにつきものの摩擦を取り除き、ビジネスバイヤーにスムーズで迅速な購買体験を提供することから、成長が始まります。」

名称 : Classiq

セクター : 量子コンピュータ

設立 : 2020年

創設者 : Nir Minerbi, Amir Naveh, Dr. Yehuda Naveh

従業員数 : 46

投資額 : \$63M

投資家 : Entrée Capital, Team8, Wing Capital, IN-Venture, Phoenix, HSBC, HPE, NTT, Awz Ventures, OurCrowd.

Classiq は、通常のコンピュータの高度なソフトウェア開発と同様に、量子コンピュータのソフトウェア開発を可能にする技術的ソリューションを開発した。同社が開発したソリューションは20以上の特許で保護されており、同社のソフトウェア開発プラットフォームは、量子コンピュータの世界では最も先進的であると考えられている。顧客には、フォーチュン50社を含む世界有数の大企業が名を連ねている。同時にClassiqは、IBM、Microsoft、Amazon、Nvidiaなど、量子コンピュータを構築している技術大手と提携している。「この数年で、量子コンピュータは夢から現実になりました。量子革命が進展する中、Classiqは量子コンピューティングソフトウェア開発の最前線に立ち、新しいソフトウェアスタックを創造する特権を与えられています。2年以内に3回目の資金調達ラウンド（総額6300万ドル）を終了したClassiqは、量子コンピューティングソフトウェアのグローバルリーダーとして、マーケットリーダーへの道を切り開いていきます。」

名称 : Dazz

セクター : サイバーセキュリティ

設立 : 2021年

創設者 : Merav Bahat, Tomer Schwartz, Yuval Ofir

従業員数 : 65

投資額 : \$60M

投資家 : Greylock, Insight Partners, Index Ventures, Cyberstarts

Dazz は、クラウド開発環境におけるセキュリティの弱点を解決し、リスクを防ぐ。クラウドセキュリティにおいて、対処されない問題は次の攻撃に変わる可能性がある。Dazzは、現在組織に存在するセキュリティ上の弱点を修正するための手作業に代わるものだ。彼らのツールを使えば、問題を修正する適切な担当者を探し出し、その担当者に必要なことを報告することが可能になる。「デジタルトランスフォーメーションは加速しており、その結果、多くの組織がクラウドに移行しています。しかし、こうした移行は、さまざまな新しい攻撃ベクトルを生み出し、企業の事業運営を危うくし、私たちの個人データを危険にさらします」と、CEO兼共同創業者のMerav Bahat氏は述べている。「クラウドや最新の開発環境を保護するソリューションに対する需要は高まっていますが、企業はセキュ

リティが可視化だけに集中すべきものではないことを理解しており、脅威の優先順位付けやリスクの是正、長期的なリスクの低減を実現する製品を探しています。Dazz が構築した総合的なプラットフォームは、企業がセキュリティを犠牲にすることなく迅速に行動できるようにするため、規模が拡大し続けているのです。経済が不安定な時代には、こうした能力はさらに重要なものとなります。」

名称 : Frontegg

セクター : 開発者向けツール

設立 : 2019 年

創設者 : Sagi Rodin, Aviad Mizrachi

従業員数 : 55

投資額 : 7000 万ドル

投資家 : Stripes、Insight Partners、Pitango First、Global Founders Capital、i3 Equity Partners

Frontegg のユーザー管理プラットフォームは、アプリ開発チームを支援する。ゼロからユーザー管理システムを開発するために何ヶ月も時間を費やす代わりに、Frontegg は数行のコードでどんなアプリにも簡単にインストールできるレディメイドのシステムを提供する。Frontegg は、オンボーディングや新規ユーザーの招待といった基本的なニーズから、各ユーザーへの権限設定といった高度で複雑なニーズまでカバーする。「B2B SaaS 市場の成長に伴い、セルフサービス型ユーザー管理や最新の認証ソリューションなど、顧客に必要な不可欠な機能を提供することに課題を抱える企業が増えています」と、CEO 兼共同創業者の Sagi Rodin 氏は述べている。「当社の目標は、アプリ開発者がコアビジネスに集中できるようにする一方で、最初のタッチポイントからユーザーにシームレスで安全なエクスペリエンスを提供することです。Qumra の委員会による評価は、B2B エコシステム内のイノベーションを加速させる当社の継続的な努力を強く裏付けるものです。」

名称 : FundGuard

セクター : フィンテック

設立 : 2018 年

創設者 : Lior Yogev, Uri Katz, Yaniv Zecharya

従業員数 : 70

投資額 : 5700 万ドル

投資家 : Citibank, State Street Bank, Blumberg Capital, LionBird Ventures, Team8 Capital

Fundguard は、投資ファンドを管理するためのプラットフォームだ。AI を搭載した SaaS 型クラウドシステムで、投資信託やヘッジファンドなどの投資商品の運用について投資会社や銀行を支援する。大規模な金融機関の業務効率の大幅な向上、デジタル商品の提供、システム内の財務・運用情報の活用により、様々な改善のための提案やアイデアの提供を支援するプラットフォームだ。CEO 兼共同創業者の Lior Yogev 氏は、「当社のプ

プラットフォームは、多様なポートフォリオに関するリアルタイムの情報に対するニーズの高まりや、最終的な投資家の利益のためのコスト圧力や透明性の向上に対する需要に適応するファンドマネジメント業界の下支えとして機能する予定です」と語っている。「この業界は変革の時期を迎えており、当社の急成長はその証しです。この12ヶ月の間に、シティやステート・ストリートなどの戦略的顧客や投資家との重要なパートナーシップを発表し、経験豊富な金融サービス、クラウド、AIの専門家からなるグローバルチームを2倍以上に増やし、プラットフォームとサービスを大幅に進化させ、資産運用および資産管理業界のポートフォリオ管理方法を変革しています。」

名称 : Juno Journey

セクター : 組織ソフトウェア

設立 : 2018年

創設者 : Dor Nachshoni, Ofer Ben Attar, Yehonatan Korach, Jeremie Israel

従業員数 : 60

投資額 : 22.5Mドル

投資家 : Insight Partners, 10D, Cerca Partners

Juno Journey は、学習・開発オペレーション管理プラットフォームで、組織が従業員のプロフェッショナルな旅をパーソナライズされた方法で構築・設計することを可能にする。オンボーディング、トレーニング、デベロップメント、リテンションを自動化されたスケーラブルな方法で支援する。ガートナーによると、70%の従業員が、仕事をする上で必要なスキルを習得していないと答えている。また、Pew Research Instituteによると、2021年に退職する人の63%が、専門的な能力開発の機会がないことを理由に退職しているとのことだ。Junoは、まさにそれを解決するための柔軟なソリューションとして構築・設計された。Rapyd、Nestle、Walkme、Traxなど、異なる業界、異なるニーズを持つ企業が、社員一人ひとりに明確な1つの成長ジャーニーを提供することができるようになった。CEO兼共同創業者のDor Nachshoni氏は、「"大辞職"や"静かな辞職"と呼ばれるように、労働市場は大きな崩壊を経験しています...。私たちは、こうした変化を仕事の進化の一部ととらえています。今日、人々の戦略はビジネス戦略です。ハイテク企業であろうと、銀行であろうと、製造工場であろうと、従業員を効果的に採用し、訓練し、育成し、維持する能力は、今日、新規顧客の獲得と同じくらいビジネスクリティカルになっています。これこそが、Juno Journeyが企業のために解決する複雑さです。私たちは、従業員のためのプロフェッショナル・ジャーニーの作成にまつわる根本的な運用上の課題を解決することで、真のビジネスインパクトを生み出すことができます。」

名称 : LinearB

セクター : 開発者向けツール

設立 : 2019年

創設者 : Ori Keren, Dan Lines

従業員数 : 75

投資額 : 7100万ドル

投資家 : Battery、83North、Salesforce Ventures、Tribe Capital、Tech Aviv Founder Partners

LinearB は、開発部門にソリューションを提供することを目的に設立された。開発部門は、あらゆる部門の中で最も技術的であるにもかかわらず、意思決定プロセスにおいてデータを使用することが困難であると感じている。LinearB のプラットフォームは、組織のソフトウェア開発システムに接続し、開発プロセス、作業習慣、チームダイナミクスを分析する。これらの情報をもとに、開発チームを強化し、その効果を向上させるためのカスタマイズされた提案を提供する。「LinearB では、開発者のエクスペリエンスを向上させることに注力しています。これは、開発者に継続的マージツールを提供することでコードを効率化し、管理者にプロセスのボトルネックを検出してブロック解除する能力を与えることでエンジニアリング効率を改善することを意味します」と、CEO 兼共同創設者の Ori Keren 氏は述べている。

名称 : Sensi.ai

セクター : Agetech

設立 : 2019 年

創設者 : Romi Gubes, Nevo Elmalem, Alon Brener

従業員数 : 70

投資額 : 2300 万ドル

投資家 : Entrée Capital、Jibe Ventures、Operator Ventures、Almeda Ventures、Yossi Mattias (Google Health AI)、Flint Capital、Homeward Ventures

Sensi は、AI をベースにした世界初のバーチャルホームケアプラットフォームを開発している。このプラットフォームは、再入院を最小限に抑えることを目的として、介護組織が高齢者がより長い期間、自宅で過ごせるようにするために設計されている。Sensi は、セラピストによる物理的なケア（一定の品質管理下）と、24 時間 365 日のバーチャル・サポート・サービスを組み合わせたハイブリッドで総合的な在宅ケア・ソリューションを提供することを可能にする。これらの機能により、介護施設は遠隔介護のメカニズムを構築することで、世界的な人材不足を克服し、身体介護以外のサービスを拡大することができる。また、Sensi は、各患者の真のニーズをかつてないほど透明にし、よりオーダーメイドで的確なケアを提供できるようにするとともに、介護時間外の高齢者にとってもより安全な環境の中で自立を促し、育成する能力を提供する。「この夏、旅行した人なら誰でも、人手不足のつらさを感じたはずですよ」と CEO 兼共同創業者の Romi Gubes 氏は述べている。「しかし、高齢者の介護の場合、介護者の需要と供給のギャップは、空港で過ごす時間が増えるだけでなく、文字通り生死を分けることになりかねないのです。この空白はイノベーションによって埋められなければならないので、Sensi はその最前線に立つことを誇りに思っています。仮想セーフティネットとデータ駆動型の総合的なケアプランを提供することで、Sensi は高齢者が安全かつ尊厳を持って、快適な自宅で年を重ねることができるようになることができます。」

名称 : Torq

セクター：サイバーセキュリティ

設立：2020年

創設者：Ofer Smadari, Leonid Belkind, Eldad Livni.

従業員数：120

投資額：\$78M

投資家：Bessemer Venture Partners, GGV, Insight Partners

Torq は、セキュリティおよび運用チーム向けにノーコードの自動化を開発することで、企業が情報セキュリティの脅威に対処する方法を変えている。同社は、自動化を作成するための直感的で簡単なツールを提供している。このツールには、無制限の統合機能と内蔵テンプレートが含まれており、セキュリティチームは複雑なサイバーソリューションをシンプルなビジュアルインターフェースで数分以内に構築することが可能だ。このシステムがなければ、数日、数週間とは言わないまでも、長い時間がかかってしまうだろう。チームはこのプラットフォームを利用して、サイバー脅威への迅速な対応、リスク管理プロセスの合理化、組織の貴重な時間を消費する手動セキュリティタスクの自動化を実現することができる。Torq の CTO 兼共同創業者である Leonid Belkind 氏は、「Qumra Capital の『明日の成長企業』リストに当社のコードレスセキュリティ自動化プラットフォームの勢いが取り上げられたことに非常に興奮しています」と述べ、次のように述べている。

「Qumra Capital の「Tomorrow's Growth Companies」リストに掲載された当社のノーコードセキュリティオートメーションプラットフォームは、非常に高い評価を得ており、サイバー脅威によって飛躍的に増大する課題や混乱を防止するための当社の市場適合性を裏付けています。Torq は今後もプラットフォームの革新と進化を続け、ユーザーのセキュリティ態勢を最大化するという約束を一貫して実現することを約束します。」

名称 : Walnut

セクター：営業・マーケティング

設立：2020年

創設者：Yoav Vilner, Danni Friedland

従業員数：100

投資額：\$56M

投資家：Felicis, NFX, Eight Roads, SV Angel, Liquid2, Avishay Abrahami, Sarah Franklin (Salesforce 社長)

Walnut のプラットフォームは、営業チームがカスタマイズされた製品デモを迅速かつ効率的に作成することを可能にする。Walnut のプラットフォームは安全なクラウド環境で運用されており、販売中の技術的な問題や恥ずかしいクラッシュを防ぐことができる。デモのプロセスに関するデータを提供し、そこからインサイトを導き出して社内の全担当者と共有することで、成功の確率を大幅に高めることができる。「Walnut は、SaaS 業界において最も注目されているインタラクティブデモの先駆者であり、バイヤーには素晴らしい体験を、セールス担当者にはユニークな洞察を提供しています。調査会社のガートナーは最近、インタラクティブ・デモは実際の製品を使うことの次に良いことだと言ってい

ます。ウォルナットは、フォーチュン 500 社や中小企業の営業幹部 700 人のウェイティングリストから旅立ち、今では世界最高の Go-to-market チームの多くと収益や販売について協働しています。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hym38fjgo>

スタートアップ° LINKEDIN 社、2022 年のイスラエルのスタートアップ トップ 15 を発表

Walnut、Wiz、Artlist は、従業員の成長、求職者の関心、会社や従業員内のメンバーの関与、LinkedIn の主要なトップ企業リストから新興企業がどれだけ人材を引き抜いたかによって編集されたリストのトップ 3 となった。

営業・マーケティングデモプラットフォーム Walnut は、LinkedIn がソーシャルネットワークのデータに基づいて注目するイスラエルの新興企業 15 社のリストで 1 位にランクされた。公開されたこのリストを作成するために、LinkedIn は、従業員の成長、求職者の関心、会社と従業員におけるメンバーの関与、そしてこれらの新興企業が LinkedIn の主要なトップ企業リストからどれだけ人材を引き抜いたかという 4 つの柱のデータを調査した。LinkedIn は、このリストは最終的に、注目を集めているスタートアップでの機会を探している求職者のためのリソースとなることを意図していると述べている。

ノーコードのデモソフトウェアで B2B 製品のデモプロセスを簡素化することを目指す Walnut に続いたのは、クラウドセキュリティプラットフォームの Wiz で、コンテンツクリエイター向けにサブスクリプション型サービスを提供する Artlist がそれに続いた。

人事チームが従業員に提供する報酬や福利厚生を最適化できる Compete は、今月初めに従業員の 4 分の 1 を解雇するというニュースが、LinkedIn が収集したデータの時間枠に入らなかったため、4 位にランクインした。

ブロックチェーン上で製品を安全に配送し、日々の暗号業務を管理できる Fireblocks は 5 位で、Elementor、CHEQ、Remilk、Buildots、Masterschool がそれに続いた。

更なる上位 15 位は、Indoor Robotics、Trigo、Aleph Farms、Lightrun、Juno Journey が占めた。

LinkedIn は、雇用の伸びは 2021 年 7 月 1 日から 2022 年 6 月 30 日までの期間における従業員数の増加率で測定され、最低 15% でなければならないと説明している。エンゲージメントは、その企業の LinkedIn ページの非従業員の閲覧やフォロー、また非従業員がそのスタートアップの従業員を何人閲覧しているかを見た。求人意欲は、有給・無給の求人を含め、その企業の求人を閲覧・応募している人の割合をカウントしている。優秀な人材の誘致は、新興企業が LinkedIn のグローバルトップ企業から採用した従業員の数を、新興企業の全従業員に対する割合で測定しています。また、調査期間内に従業員の 20% 以上を解雇した新興企業も対象外とした。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/s16fhqwgj>

日イスラエル経済関係記事

航空 東京からイスラエル直行便を開設、来年 3 月

イスラエルのエルアル・イスラエル航空の幹部は 15 日、同国の民放「チャンネル 12」のインタビューに対し、商都テルアビブ近郊のベングリオン空港と東京を結ぶ直行便を来年 3 月に開設すると明らかにした。日本とイスラエルをつなぐ定期直行便が就航すれば初めて。週 2 往復する計画だ。

東京の発着空港については言及しなかったが、成田空港とみられる。エルアルは 2020 年 3 月からテルアビブー成田線を運航すると表明していたが、新型コロナウイルス流行で延期していた。

出典：共同通信

<https://nordot.app/943265049321029632>

ドローン

村田製作所、イスラエルのスタートアップ XTEND とドローンの実演会

村田製作所が将来を担う新事業づくりに取り組んでいる。世界シェア首位の製品を複数抱えており業績も好調だが、スマートフォンなど通信向け電子部品が売上高の4割を占める。「ガラケー」が消えつつあるように特定分野への依存はリスクが大きい。他社との協業や連携を通じて、自社技術の新たな可能性をカタチにすべく動き出した。（略）

出典：日経新聞

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF074ST0X00C22A7000000/>

<https://israel-keizai.org/news/xtend/>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

教育 ISRAEL EDTECH WEEK 2022（2022年10月23～27日、テルアビブ）

世界中のEdTech関係者が集まり、教育を変革するイノベーションを実現するための最先端のトレンドに触れるための出会いの場を提供。

[Home - israfood \(stier.co.il\)](https://www.stier.co.il/home-israfood)

フードテック FOODTECH IL 2022（2022年11月7日、テルアビブ）

イスラエルのFoodTechエコシステムのメインイベント。

<https://www.foodtechil.com/>

- ★当該イベント内で、NEW-IJ（Network of Entrepreneur Woman in Israel & Japan）主催で日イスラエル国交70周年イベントとして、日イスラエルの食文化について一般の人に知って頂くとともに、未来のための（SDGs）食についてのビジネスの発展へ繋いでいくことを目的として日本パビリオンを設置し、料理コンペティションなどを開催。また、Foodtech企業視察ツアー等も別途開催。申し込み方法等詳細は以下。

<https://www.ij-win.org/70th-anniversary-event>

農業 AGRIVEST 2022（2022年11月8日、テルアビブ）

イスラエルのアグリテックを紹介する国際カンファレンス。

<https://www.agrivestisrael.com/>

ヘルスケア **MIXIII HEALTH-TECH.IL (THE INTERNATIONAL LIFE SCIENCE & HEALTH-TECH WEEK IN ISRAEL)** (2022年11月9～10日, エルサレム)

イスラエルにおけるライフサイエンスおよびヘルステック産業のための年次集会イベント。IATI (イスラエル先端科学技術協会) が主催し、会議、展示会、B2B ミーティング、ネットワーキング、サテライトイベントなどで構成。

<https://mixiii.com/>

食品 **ISRAFOOD** (2022年11月22～24日, テルアビブ)

イスラエルの食品・飲料に関する最大の展示会。

[Home - israfood \(stier.co.il\)](http://stier.co.il)

ホテル **HOTEX-KITEX** (2022年11月22～24日, テルアビブ)

ホテルやレストラン産業の器具・サービス・技術に関する展示会。

[Home - hotex \(stier.co.il\)](http://stier.co.il)

セキュリティ **HLS & CYBER** (2022年11月27～29日, テルアビブ)

物理的セキュリティ (HLS: Homeland Security) ・サイバーセキュリティ領域におけるイスラエル企業の紹介や国レベルでの取組を紹介する国際会議シンポジウム兼展示会。

https://israel-keizai.org/events/event/hls-cyber_2022/

ヘルスケア **HEALTHIL WEEK** (2022年11月28～12月1日, テルアビブ)

イスラエルのヘルステックを紹介する国際カンファレンス。

https://israel-keizai.org/events/event/hls-cyber_2022/

サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV (2023年1月30~2月1日、テルアビブ)

サイバーエコシステムの主要なネットワーキング・プラットフォーム。多くのサイバーセキュリティ企業がプロダクトを紹介。

<https://www.cybertechisrael.com/>

スタートアップ DLD TEL AVIV (2023年2月1~3日、テルアビブ)

イノベーション・フェスティバルとして、想像しうるあらゆる分野のイノベーションを扱うイスラエルで最大のイベントです。

<https://www.dldlivetlv.com/>

宇宙 18TH ILAN RAMON INTERNATIONAL SPACE CONFERENCE (2023年1月31~2月1日、テルアビブ)

世界中から宇宙分野のリーダーや専門家が集まり、宇宙産業の将来について議論・紹介等を行うイベント。

<https://israel-keizai.org/events/event/18th-ilan-ramon-international-space-conference-2023/>

観光 IMTM 2023 (2023年2月14~2月15日、テルアビブ)

イスラエル最大の観光博であり、世界的な観光業界イベント。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

スタートアップ 2023 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT (2023年2月15日、エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2020年は186か国から23,000人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

エレクトロニクス **NEW TECH EXHIBITION** (2023年5月16~17日, テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

エレクトロニクス **RAX** (2023年6月6~8日, テルアビブ)

電気製品, 制御系, 計装, 自動化, 空気圧工学, 照明システム等に関する展示会。

[Home - rax \(stier.co.il\)](https://www.stier.co.il/home-rax)

スタートアップ **DLD TEL AVIV** (2023年時期未定, テルアビブ)

企業、新興企業、投資家、起業家、その他の人々が、テクノロジーの未来と国際的な展望を垣間見ることができるイベント。2022年10月の予定を2023年に延期見込み。

<https://dldlivetlv.com/>

投資 **TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE** (時期未定, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

デジタルヘルス **DIGITAL HEALTH.IL** (時期未定)

デジタルヘルスに関するカンファレンス。スタートアップのコンテストも開催される。

<https://digitalhealth-il.com/>

イノベーション **LAHAV EXECUTIVE EDUCATION** (通年, テルアビブ等)

テルアビブ大学のビジネススクールが実施するイノベーションを学ぶツアー。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

モビリティ 第5回名古屋オートモーティブワールドへのイスラエル企業 参加 (2022年10月26～28日、ポートメッセ名古屋)

モビリティ分野のイスラエル企業9社が参加予定。また、10月26日の午後2時より、イスラエルスマートモビリティセミナーを会場で開催。

https://israel-keizai.org/events/event/fintech_solution_fukuoka-gfc/

フィンテック 福岡市 GFC とともに成長する Fintech ソリューション (2022年11月9日、オンライン)

本イベントは、イスラエルの Jakore と福岡市グローバルファイナンスセンター (GFC) が主催し、イスラエルから5社の Fintech スタートアップを迎え、両都市から生まれた素晴らしいビジネスの数々を紹介し、今後どのようにコラボレーションとイノベーションを続けていけるかを発見するために開催。

https://israel-keizai.org/events/event/fintech_solution_fukuoka-gfc/

スタートアップ^o メッセナゴヤ 2022 併催イベント、Aichi-Israel マッチメイキングセミナー (イスラエル スタートアップとの協業の要諦) (2022年11月16日、名古屋国際展示場 (ポートメッセなごや) コンベンションセンター4階 ホール B)

愛知県では、大村知事が今年の5月22～23日にイスラエルに渡航し、同国の政府系団体であるイスラエル・イノベーション庁と合意書を、同国のイノベーションを世界に繋ぐ非営利法人 Start-Up Nation Central と覚書を締結し、今回はその連携事業。

11月16日 (水曜日) から11月18日 (金曜日) まで開催する「メッセナゴヤ 2022 (主催: 愛知県・名古屋市・名古屋商工会議所)」において、現地イスラエルでスタートアップと協業する日系企業の駐在員などによるパネルディスカッションや、IIA や SNC から推薦された現地スタートアップによるピッチなどを開催。

https://israel-keizai.org/events/event/nagoya_messe_2022/